

ＪＡひろしま定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所運営規程

（連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

（事業の目的）

第１条 ひろしま農業協同組合が開設するＪＡひろしま定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定地域密着型サービスに該当する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、介護保険法の理念に基づき、高齢者が自立した生活を送れるよう、要介護状態にある高齢者に対し、適正なサービスを提供することを目的とする。

（運営の方針）

- 第２条 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業は、その利用者が尊厳を保持し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、定期的な巡回又は随時通報により利用者の居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応、その他安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行い、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を目指す。
- ２ 事業所は、提供するサービスの質の評価を行うと共に、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図る。
- ３ 事業の運営に当たっては、市、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、地域の保健・医療・福祉サービス事業所等と綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

（事業所の名称及び所在地）

第３条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の各号のとおりとする。

- （１）名 称 ＪＡひろしま定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
- （２）所在地 広島県三次市十日市東三丁目１番１号

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第４条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次の各号のとおりとする。

- （１）管理者 １人
 - ・管理者は、事業所の従事者及び業務の管理を一元的に行う。
- （２）オペレーター 提供時間を通じて１人以上
 - ・利用者又はその家族等からの通報を随時受け付け、適切に対応
 - ・利用者又はその家族等に対して、適切な相談及び助言
- （３）計画作成責任者 ４人以上
 - ・計画作成責任者は、事業所に対するサービスの利用申込に係る調整、従業者に対する技術指導、計画書の作成等を行う。
- （４）定期巡回サービスを行う訪問介護員 ２．５人以上（常勤換算）
 - ・居宅サービス計画に沿った利用者宅への定期的な巡回、日常生活の支援
- （５）随時訪問サービスを行う訪問介護員 提供時間を通じて１人以上
 - ・オペレーターからの要請を受けて利用者宅の訪問、日常生活上の支援

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次の各号のとおりとする。

- (1) 営業日 365 日
- (2) 営業時間 24 時間

(事業の内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 事業の内容は、次の各号のとおりとし、サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準とし、当該サービスが法定代理受領サービスであるときは、その1割負担、2割負担又は3割負担とする。

- (1) 定期巡回サービス
 - (2) 随時対応サービス
 - (3) 随時訪問サービス
- 2 通常の実施地域を超えて行うサービスに要した交通費については、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の実施地域を超えた地点から、路程1km当たり20円とする。
- 3 利用者宅から事業所への通報に係る通信料（電話料金）については利用者が負担する。
- 4 前各号に掲げるもののほか、利用者が負担することが適当であるものは、その実費とする。
- 5 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族等に対して事前に文書で説明したうえで、支払いに同意する旨について署名（記名押印）を受ける。

(訪問看護事業者との連携)

第7条 事業所の利用者に対する指定訪問看護の提供に当たっては連携する指定訪問看護事業者に委託する。

- 2 委託する事業者の名称及び所在地は、次の各号のとおりとする。
- (1) 名称 訪問看護ステーションえのかわ
所在地 広島県三次市三次町310番地4
 - (2) 名称 三次地区医師会訪問看護ステーション「スクラム」
所在地 広島県三次市栗屋町1649番地1
 - (3) 名称 訪問看護ステーションかなう
所在地 広島県三次市十日市西三丁目13番1号
- 3 前項の規定に基づき、連携を行う指定訪問看護事業所との協定に基づき、当該指定訪問看護事業所から、次の各号について必要な協力を得る。
- (1) 利用者に対するアセスメント
 - (2) 随時対応サービスの提供に当たっての連絡体制の確保
 - (3) 医療・介護連携推進会議への参加
 - (4) その他必要な指導及び助言

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、三次市（君田町・布野町・作木町・吉舎町・三良坂町・三和町・甲奴町を除く）の区域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 従業者は、サービス提供中に、利用者の疾病等の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに家族、主治医、介護支援専門員に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者へ報告する。又、緊急事態に際した措置を記録する。

- 2 主治医との連絡及び指示が得られなかった場合には、あらかじめ事業所が定める協力医療機関へ連絡するとともに受診等の適切な処置を講じる。

(事故発生時の対応方法)

第10条 従業者は、サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ管理者へ報告する。又、事故の状況及び事故に際した措置を記録する。

- 2 事業所は、サービスの提供により、賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を講じて損害賠償の対応にあたる。

(苦情処理)

第11条 事業所は、提供したサービスに係る利用者又は家族等からの苦情に対し、迅速かつ適切に対応するために受付窓口を設置し必要な措置を講じる。又、苦情に対応した措置を記録する。

- 2 事業所は、提供したサービスに係る利用者又は家族等からの苦情に関し、介護保険法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め、又は当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、市が行う調査に協力するとともに、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 事業所は、提供したサービスに係る利用者又は家族等からの苦情に関し、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(合鍵の管理方法及び紛失した場合の対応方法)

第12条 サービスの提供に当たり、合鍵は利用者宅に取り付ける専用のキーボックスにて保管するか、もしくは事業所にて預かるものとする。利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法を記載した文書を利用者に交付する。

- 2 合鍵を紛失した場合は、すみやかに利用者又はその家族に連絡するとともに、管理者に報告し必要な措置を講じる。

(介護・医療連携推進会議)

第13条 サービスの提供に当たっては、地域に密着し開かれたものにするために、介護・医療連携推進会議を設置し、サービス提供状況等を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聞く機会を設ける。

- 2 介護・医療連携推進会議の開催は、おおむね6ヶ月に1回以上とする。
- 3 介護・医療連携推進会議のメンバーは、利用者、家族、地域住民の代表者、医療関係者、市の職員、地域包括支援センターの職員、有識者等とする。
- 4 介護・医療連携推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。

(個人情報の保護)

第14条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」等を遵守し、適切な取り扱いに努める。

- 2 事業所が得た利用者の個人情報については、介護サービス提供以外の目的で原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又は家族等の了解を得る。

(衛生管理等)

第15条 事業所は、従業者の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、感染症の予防及びまん延を防止するため次の各号の措置を講じる。

- (1) 感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備と必要に応じた見直し
- (2) 定期的な委員会の開催（テレビ電話装置等を活用して行うことができる）
- (3) 感染防止に関する責任者（事業所管理者及び担当者）の選定
- (4) 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的の実施

（虐待の防止のための措置に関する事項）

第16条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号の措置を講じる。

- (1) 虐待防止のための指針の整備と必要に応じた見直し
 - (2) 定期的に委員会の開催及び虐待発生時における臨時の委員会の開催、従業者へ結果の周知（テレビ電話装置等を活用して行うことができる）
 - (3) 虐待防止に関する責任者（事業所管理者及び担当者）の選定
 - (4) 成年後見制度の利用支援
 - (5) 利用者及び家族等からの通報に対応する体制の整備
 - (6) 従業者に対し、虐待防止の啓発・普及を目的とした研修の定期的な実施
- 2 事業所はサービス提供中に、虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市に通報する。

（身体的拘束等の禁止）

第17条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。

（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保）

第18条 事業所は、男女雇用機会均等法におけるハラスメント対策に関する事業所の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策のため次の各号の措置を講じる。

- (1) 従業者に対するハラスメント防止要領の周知・啓発
- (2) 従業者からの相談に応じ、適切に対処するための体制の整備
- (3) その他ハラスメント防止のための必要な措置

（業務継続計画の策定等）

第19条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、業務を継続的に実施、又は早期に再開するための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

- 2 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施する。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて変更を行う。

（自然災害時における従業者の安全確保）

第20条 事業所は、自然災害時における従業者の安全確保のため、次の各号の措置を講じる。

- (1) 従業者の人命保護を最優先に行動する。

- (2) 業務継続計画に基づき、管理者の指示を仰ぐ。
- (3) 利用者の居住地に警戒レベル4「避難指示」が発令された場合は、状況により自宅への訪問は行わず、電話連絡等により安否確認などの対応を行う。
- (4) 事業所のサービス提供地域の被害状況により、上記以外の場合においても事業の実施・休止について検討する。

(その他運営に関する重要事項)

第21条 事業所は、従業員の資質向上を図るため、次の各号のような研修の機会を設けるものとし、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - (2) 継続研修 年3回
 - (3) その他研修
- 2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族等の秘密を保持する。
 - 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族等の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密は保持すべき旨をあらかじめ書面により得る。
 - 4 この規程に定めのない事項のほか、事業所の運営に関する重要事項は、組合長が定める。

(規程の改廃)

第22条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

- 2 前項にかかわらず、実質的な内容の変更を伴わない第4条に係る従業員の員数変更等については、組合長が決定する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から実施する。

この規程の変更は、令和6年4月1日から適用する。

この規程の変更は、令和6年8月5日から適用する。